

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
1141	若者と取組む選挙啓発推進事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	2
1199	選挙管理委員会運営事務事業	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	3
1199	市議会議員選挙	選挙管理委員会	選挙管理委員会事務局	4

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	啓発	連絡先	948-6622
------	---------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	若者と取組む選挙啓発推進事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1141					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		－	－	
施策	市民参画と広報・広聴の促進	根拠法令	公職選挙法、地方自治法など		
主な取組	市民参画機会の充実				
目的・背景	【目的】若者と協働で、主権者教育を中心とした啓発を行うことで若年層の投票率の向上を図る。 【背景】平成28年に選挙権年齢が18歳となり、高校生の一部まで選挙権が拡大したことから、高校生・大学生を中心とする若者の政治的関心の向上と正しい選挙知識の醸成を図る必要性がより一層高まったため、平成28年度から事業を開始した。				
対象・内容	【対象】松山市内の高校生・大学生を中心とする若者 【内容】選挙コンシェルジュ、選挙クルーと協働する主権者教育				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	選挙啓発費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	選挙コンシェルジュ等への報償費		349
予算 (千円)	事業費計	2,089	1,854	1,898			啓発物資等の消耗品費	195	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,089	1,854	1,898					
決算 (千円)	事業費計	1,803	832			主な 取組 内容 【R7】	高校等での主権者教育 学祭などでの啓発活動 選挙時の啓発企画の実施		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	1,803	832						
	(執行率)	86%	45%						
人役	正規職員	2.3	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.1					
	合計	2.3	1.5	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	主権者教育 実施に関する周知活動		目標	—	—	580	580	選挙啓発冊子を各高校に配布する際や、選挙備品の貸し出しの際など、あらゆる機会を捉え、教育機関に対し主権者教育の実施を呼びかけることができた。	
			実績	464	358				
	現状維持	回	達成率	—	—				
成果指標	主権者教育受講者数 (H28～累計)		目標	63,000	68,000	73,000	78,000	主権者教育の講座終了後に実施したアンケート結果を踏まえ、参加者のニーズや意見を反映させることで、内容の一層の充実を図ることができた。	
			実績	65,651	72,769				
	現状維持	人	達成率	104%	107%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	定期的なコンテンツ発信体制の構築により、SNSの計画的な運用を行い、若者の視点に立った啓発を行うことができた。 主権者教育は、受講後アンケートを実施することで、講座内容の一層の充実を図れ、引き続き主権者教育の依頼をいただけた。 また、これまで選挙管理委員会事務局による主権者教育を行っていない学校等へ事業の紹介などを行うことで、新規の依頼も受けることができた。							
課題	より充実した主権者教育の実施					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	選挙コンシェルジュ・選挙クルーと協働で行う主権者教育は、受講者からも好評であり、引き続き、政治や選挙に対する関心を高めるような啓発活動を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	総務	連絡先	948-6622
------	---------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	選挙管理委員会運営事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1199					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	その他	根拠法令	公職選挙法、地方自治法など		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】 投票環境の向上に向けて関連機関との連携・協議を密接に行うことにより、有権者が投票しやすい環境を整備するとともに、時代の変化に対応した選挙啓発を実施することを目的とする。 【背景】 選挙管理委員会は地方自治法に定められた行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うことが責務とされた。				
対象・内容	【対象】松山市有権者を対象とする。 【内容】 1.有権者が投票しやすい環境をつくるため、全国市区選挙管理委員会連合会を通じて国に対し要望・提言を行う。 2.公職選挙法の研究並びに選挙事務に関する調査研究及び事務の能率改善等を目的として、県内11市及び四国38市による選管職員の事務研究会を実施。 3.有権者の政治・選挙に対する意識の一層の高揚を図るため、県内の明るい選挙推進協議会と密接に連携し、効果的な啓発を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	選挙人名簿管理システムの構築等委託料		11,063
予算 (千円)	事業費計	8,973	30,840	19,738			委員報酬		2,269
	国費・県費	37	6,926	37			法規等追録代ほか消耗品費		
	市債								
	その他	128	128	240					
	一般財源	8,808	23,786	19,461				1,045	
決算 (千円)	事業費計	8,524	17,637			主な取組 内容 【R7】	●委員会の招集及び開催 ●投票環境向上等に向けた関連機関との連携・協議		
	国費・県費	34	7,202						
	市債	0	0						
	その他	279	31						
	一般財源	8,211	10,404						
	(執行率)	95%	57%						
人役	正規職員	2.3	1.5	1.5		特記事項			
	その他			0.5					
	合計	2.3	1.5	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	投票環境向上等に向けた 関連機関との連携・協議 の開催数		目標	21	21	21	21	目標通り達成できた。	
			実績	21	21				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	投票環境向上等に向けて関係機関(他市町選挙管理委員会等)との情報共有を随時行った。その結果、各機関との役割分担や課題認識の共有が円滑に進み、R7.7.20参議院議員通常選挙は適正に執行できたため、期待した成果をあげることができたと評価する。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、適正な選挙事務の執行と効果的な啓発を行っていく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	選挙管理委員会	課等名	選挙管理委員会事務局	担当G	選挙	連絡先	948-6619
------	---------	-----	------------	-----	----	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市議会議員選挙	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
1199					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	その他	根拠法令	公職選挙法、地方自治法、松山市議会議員及び松山市長の選挙における選挙運動経費の公費負担に関する条例など		
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】 地方自治法に基づいて設置される選挙執行機関として、選挙人に対する啓発を行うとともに、選挙を適正に執行することを目的とする。 【背景】 昭和20年に20歳以上の男女が選挙権を持つ完全普通選挙となる。選挙管理委員会は地方自治法に定める必置の行政機関であり、公職選挙法により選挙の適正な執行と選挙人に対する啓発を行うべきことが責務とされた。				
対象・内容	【対象】松山市有権者を対象とする。 【内容】 1.立候補届出、投票、開票などの適正な管理執行 2.商業施設や大学への期日前投票所の設置などの有権者の投票環境改善 3.選挙コンシェルジュとの協働などによる選挙啓発活動の実施 (投票案内に重点を置き、日常的な主権者教育などは若者と取組む選挙啓発推進事業により行う。)				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	選挙費	目	市議会議員選挙費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	投票用紙等の印刷製本費		3,896
予算 (千円)	事業費計	0	13,990	274,945			投票所物品等の消耗品費		3,677
	国費・県費						投票用紙交付機点検等の役務費		1,241
	市債								
	その他								
	一般財源		13,990	274,945					
決算 (千円)	事業費計	0	11,311			主な取組 内容 【R7】	適正な選挙管理を行う。 投票率向上のための啓発の実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		11,311						
	(執行率)	0%	81%						
人役	正規職員		1.6	1.4		特記 事項			
	その他		0.0	0.1					
	合計	0.0	1.6	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	投開票事務従事者説明会 開催回数		目標	—	7	8	—	期日前投票の事務従事者を中心に、適正な選挙の管理執行ができるよう、説明会を開催することができた。	
			実績	—	7				
	現状維持	回	達成率	—	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画通り適正な選挙の管理執行のための事前準備を実施できたため。							
課題	公職選挙法改正を踏まえた適正な選挙の管理執行に向け、丁寧でわかりやすい事務従事者等への説明会の実施が求められる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	選挙前に投開票事務従事者を募集し、対象職員への説明会を開催することで、選挙の適正な管理執行が実現できるよう努める。